

関電管内の電力不足による関西経済への影響

15%の節電による関西経済への影響 ▲0.5% (関西のGDP比)

【考え方】

- 今夏、関西でも15%の節電が要請されることとなり、生産や販売活動の停滞が避けられなくなりつつある。本レポートでは、それによる関西経済への影響について推計を行った。
- 様々な節電対策のうち、生産や販売活動の低下につながるものとしては、「夏季休暇の増加」、「営業時間の短縮」、「他地域へのシフト」などが挙げられる。その他の対策として、右表のように「各種省エネ活動」、「自家発電設備の導入」、「業界での輪番休業」なども挙げられるが、アウトプットの総量に対する影響は比較的小さいとみられる。
- そこで、どの程度の企業がこういった対策を取るかについて、大まかな把握が可能となっている関東を参考に、関西でも同様の対策が取られると仮定した上で、関西経済への影響を推計することとした。

○企業による主な節電対策

生産／販売への影響	小	省エネ活動(空調温度など) 高燃費型設備の導入 自家発電の導入 営業日の変更(輪番休業など) サマータイムの導入 在宅勤務の導入
	大	夏季休暇の延長 営業時間の短縮 他地域へのシフト(※)

※会社単位での生産/販売量に変化はないものの、特定の地域でみると減少につながる

【関西で関東並みの節電が行われた場合の影響】

- 仮に、関西企業による節電対策が、関東と同じような形で行われた場合を想定すると、生産や販売の低下は、関西の年間GDP比で約0.5%の規模になるとみられる。従来は、関東からの生産シフト等により、約0.1%相当の押し上げにつながる事が予想された。
- ただし、これは主に供給の減少を主眼においた動きであり、需要の動きに着目すれば、必ずしも悪化の動きばかりではない。例えば、消費者は企業に比べると節電への対応が遅れているため、省エネ家電などを購入する動きがこれから出てこよう。
- その一方、関西が電力不足に陥ることは、関東の企業にとっても非常に大きな意味を持つ。つまり、関西は関東での節電に伴うシフト先の第一候補であるため、多くの企業が戦略を練り直す必要が出てくる。あくまでも7～9月の短期的なシフトであるため、既存の拠点、設備の整っている地域がシフト先の対象となるだけに、仮に関西へのシフトが難しくなれば、少なからず海外へ出て行く動きも出てこよう。
- それに加えて、震災以降、企業の間で本社機能やシステム部門の分散化が進みつつあるなかで、関西はその第一候補に挙げられていた。そういったなかで、仮に関西でも電力不足のリスクが高まれば、その戦略も練り直す必要が出てくる。他地域も少なからず電力不足のリスクを抱えているほか、本社機能を担うための条件などを勘案すると、関西が選択肢から抜け落ちることはないものの、その動きが鈍くなることはあり得よう。

【関東、関西での電力不足による日本経済への影響】

- 関東での経済活動の低下とあわせ、日本経済に与える影響をみると、全国のGDPの約0.2%に相当する規模が想定される(四半期ベースでは0.8%)。これらはあくまで供給減に基づく推計であるため、需要がさらに落ち込めば、悪影響はもっと大きくなる。例えば、消費は空調温度が高めに設定されたり、照明が少し暗くなることで減少する可能性もあるほか、外出そのものを控える動きが予想以上に強まれば、消費を大きく押し下げることになろう。